

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社夢テクノロジー

東京都品川区大崎一丁目20番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |

- | | |
|-------------|---|
| 2 その他 | 8 |
|-------------|---|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社夢テクノロジー |
| 【英訳名】 | YUME TECHNOLOGY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 本山 佐一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。) |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目6番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3210)1230 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長 金子 壮太郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第1四半期累計期間 | 第29期 第1四半期累計期間 | 第28期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日 | 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日 | 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,330,714 | 1,659,479 | 5,805,122 |
| 経常利益 (千円) | 92,175 | 125,792 | 469,315 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 56,710 | 85,037 | 405,864 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | 2,058 | — |
| 資本金 (千円) | 869,650 | 1,149,560 | 1,101,487 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,712,000 | 6,242,600 | 6,152,600 |
| 純資産額 (千円) | 1,745,223 | 2,514,578 | 2,432,624 |
| 総資産額 (千円) | 3,089,268 | 3,483,052 | 3,340,224 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.93 | 13.69 | 69.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | 13.58 | 69.06 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 40.00 |
| 自己資本比率 (%) | 56.5 | 72.0 | 72.5 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第1四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策に加え、米大統領選後の円安・株高により、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。しかし、アジア新興国や資源国の経済の鈍化、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向など海外経済の不確実性が高まり、景気や為替動向を注視しなければならない先行き不透明な状況で推移しております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきましては、在庫調整が進展し生産が増加している自動車や輸出が増加した電気機器など、総じて改善傾向となりました。また情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となり、また新規プラットフォーム構築や既存のシステム改修などの需要に加え、Internet of Things (IoT) や人工知能 (AI) をはじめとした先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「新中期経営計画」に基づき、営業面では現状の労働市場における顧客企業のニーズを見極め、既存の派遣領域を強化するとともにNEWマーケットの開拓も進めてまいりました。

また採用面に関しては、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開しており、当第1四半期累計期間で107名（前年同四半期88名）の採用となりました。その結果、平成28年12月末現在の在籍エンジニア数は1,195名（前年同月末903名）となっております。人材に関する引き合いの増加に伴い、今後も人材獲得競争が激化することが見込まれるため、引き続き積極的な採用活動により人材確保に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,659百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益123百万円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益125百万円（前年同四半期比36.5%増）、四半期純利益85百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきまして、海外経済の影響を受け、一部新規の設備投資などに慎重な姿勢が見られますが、円安により輸出が持ち直すなど、緩やかな改善傾向となりました。また在庫調整が進展し生産が増加している自動車などの分野を中心に、次代を見据えた中長期的な技術開発や製品開発への投資が継続しております。

このような事業環境の下、需要が高まっている分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、若手エンジニアの活躍が期待できるNEWマーケットの開拓も進め、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,424百万円（前年同四半期比22.0%増）となり、セグメント利益は104百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、既存システムの整備や改修などの需要に加え、先端的IT技術への期待も後押しとなり、研究開発投資も堅調に推移しております。また需要の高まる情報セキュリティなどの分野では、人材不足やノウハウ不足がさらに深刻化しており、エンジニアへの需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、独自の採用路線を展開し人材の確保に努めると共に、関連会社や提携先と協力し、人材育成にも注力しております。

以上の結果、売上高は235百万円（前年同四半期比43.7%増）となり、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比118.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,449,600 |
| 計 | 22,449,600 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,242,600 | 6,282,600 | 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,242,600 | 6,282,600 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | 90,000 | 6,242,600 | 48,073 | 1,149,560 | 48,073 | 497,322 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年1月1日から平成29年2月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,365千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | — | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 6,152,200 | 61,522 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | — | — |
| 発行済株式総数 | 6,152,600 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 61,522 | — |

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,406,645 | 1,470,552 |
| 受取手形及び売掛金 | 811,216 | 831,248 |
| その他 | 271,711 | 445,058 |
| 貸倒引当金 | △81 | △84 |
| 流動資産合計 | 2,489,492 | 2,746,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 30,499 | 29,350 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,667 | 11,463 |
| 有形固定資産合計 | 43,166 | 40,813 |
| 無形固定資産 | 11,290 | 10,452 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 647,410 | 524,212 |
| 敷金及び保証金 | 52,958 | 52,214 |
| その他 | 78,200 | 80,105 |
| 投資その他の資産合計 | 778,569 | 656,532 |
| 固定資産合計 | 833,026 | 707,798 |
| 繰延資産 | 17,706 | 28,479 |
| 資産合計 | 3,340,224 | 3,483,052 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,000 | 20,000 |
| 未払金 | 51,341 | 109,018 |
| 未払費用 | 160,309 | 222,908 |
| 未払法人税等 | 85,975 | 15,752 |
| 未払消費税等 | 121,381 | 115,776 |
| 賞与引当金 | 172,816 | 102,312 |
| その他 | 21,829 | 108,594 |
| 流動負債合計 | 638,654 | 694,362 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,000 | 15,000 |
| 退職給付引当金 | 248,234 | 258,398 |
| その他 | 712 | 712 |
| 固定負債合計 | 268,946 | 274,111 |
| 負債合計 | 907,600 | 968,473 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,101,487 | 1,149,560 |
| 資本剰余金 | 578,443 | 626,516 |
| 利益剰余金 | 790,592 | 752,578 |
| 株主資本合計 | 2,470,523 | 2,528,655 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △47,299 | △22,010 |
| 評価・換算差額等合計 | △47,299 | △22,010 |
| 新株予約権 | 9,400 | 7,933 |
| 純資産合計 | 2,432,624 | 2,514,578 |
| 負債純資産合計 | 3,340,224 | 3,483,052 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,330,714 | 1,659,479 |
| 売上原価 | 996,502 | 1,226,430 |
| 売上総利益 | 334,212 | 433,049 |
| 販売費及び一般管理費 | 241,649 | 309,700 |
| 営業利益 | 92,563 | 123,348 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 6,963 |
| その他 | 473 | 1,899 |
| 営業外収益合計 | 485 | 8,862 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 548 | 135 |
| 債権売却損 | 304 | 300 |
| 新株予約権発行費償却 | — | 3,952 |
| 株式交付費償却 | — | 1,328 |
| その他 | 20 | 701 |
| 営業外費用合計 | 873 | 6,419 |
| 経常利益 | 92,175 | 125,792 |
| 税引前四半期純利益 | 92,175 | 125,792 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,281 | 12,484 |
| 法人税等調整額 | 32,183 | 28,269 |
| 法人税等合計 | 35,464 | 40,754 |
| 四半期純利益 | 56,710 | 85,037 |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 3,542千円 | 3,190千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年12月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 142,800 | 25 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月17日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年12月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 123,052 | 20 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月19日 | 利益剰余金 |

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 89,210千円 | 89,210千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 89,210千円 | 91,268千円 |

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | －千円 | 2,058千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------------|--------------|-----------|
| | エンジニアアウトソーシング事業 | N&Sソリューション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,167,037 | 163,677 | 1,330,714 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 1,167,037 | 163,677 | 1,330,714 |
| セグメント利益 | 84,043 | 8,519 | 92,563 |

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------------|--------------|-----------|
| | エンジニアアウトソーシング事業 | N&Sソリューション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,424,253 | 235,226 | 1,659,479 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 1,424,253 | 235,226 | 1,659,479 |
| セグメント利益 | 104,745 | 18,603 | 123,348 |

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日) |
|---|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 9円93銭 | 13円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 56,710 | 85,037 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 56,710 | 85,037 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 5,712,000 | 6,211,731 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | — | 13円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | 49,007 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月14日 |
| 【会社名】 | 株式会社夢テクノロジー |
| 【英訳名】 | YUME TECHNOLOGY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 本山 佐一郎 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目20番3号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 本山佐一郎は、当社の第29期第1四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。